

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	くろべし くろべし うなづきまち 黒部市 (旧黒部市、旧宇奈月町)
事業名	かんがい排水事業	地区名	じゅうにかんの 十二貫野地区
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、黒部川本川及び尾沼谷、宇奈月谷の溪流を水源とする水田単作地帯である。本地区の山腹に添った水路は土水路であることから漏水が多く、また豪雨時には決壊し、その復旧に多大の期間を要するなど、不安定水源であると共に、管理に多大な労力を要していた。

このため、用水路の整備を行い農業用水の安定確保を図ると共に用水管理の省力化を図り、農業生産の向上と経営の安定を図るものである。

受益面積：485ha

受益者数：758戸

主要工事：用水路工 32,024m

総事業費：7,122百万円

工期：昭和50年度～平成16年度（計画変更：昭和61年度、平成13年度）

関連事業：県営ほ場整備事業 東山地区
団体営ほ場整備事業 前沢北部地区他6地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1. 農作物の生産量の変化

本地区の基幹作物である水稻の作付は、昭和46年から始まる一連の生産調整対策により、黒部市全体としては約3割の減少となっており、当地区においても同様（34%減）となっているが、安定した用水確保がなされたことから単収は増加している。

また、当初計画になかった大豆、大麦の作付がなされるようになった。

（作付面積）

水稻：事業実施前（昭和48年）491ha → 計画 491ha → 評価時点（平成21年）325ha

大豆：事業実施前（昭和48年）－ha → 計画 －ha → 評価時点（平成21年）46ha

大麦：事業実施前（昭和48年）－ha → 計画 －ha → 評価時点（平成21年）10ha

（生産量）

水稻：事業実施前（昭和48年）2,401t → 計画2,470t → 評価時点（平成21年）1,788t

大豆：事業実施前（昭和48年）－t → 計画 －t → 評価時点（平成21年）83t

大麦：事業実施前（昭和48年）－t → 計画 －t → 評価時点（平成21年）23t

（単収）

水稻：事業実施前（昭和48年）489kg/10a → 計画503kg/10a →

評価時点（平成21年）550kg/10a

大豆：事業実施前（昭和48年）－kg/10a → 計画 －kg/10a →

評価時点（平成21年）180kg/10a

大麦：事業実施前（昭和48年）－kg/10a → 計画 －kg/10a →

評価時点（平成21年）231kg/10a

（出典：富山県農林水産統計年報、経済効果算定資料）

イ 事業効果の発現状況

1. 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農業用水施設の整備により安定した用水確保と用水管理の省力化が図られたことから、単位面積当たり収量が増えた。

水稻：事業実施前（昭和48年）489kg／10a → 評価時点（平成21年）550kg／10a

（出典：富山県農林水産統計年報）

② 農業生産の選択的拡大

用水路整備による安定した用水確保と用水管理の省力化が図られたことから、関連事業の効果とあいまって、作物生産の選択性が拡大し、主要作物である水稻の他、大豆、大麦の作付面積が増加した。

（作付面積）

大豆：事業実施前（昭和48年）0ha → 評価時点（平成21年）254ha

大麦：事業実施前（昭和48年）0ha → 評価時点（平成21年）69ha

③ 農業構造の改善（昭和50年～平成17年）

本地区がある黒部市の専業農家数が26戸増加すると共に5ha以上の農家戸数は52戸増加しており、小規模農家の減少とともに、担い手への農地集積が進んでいる。

黒部市（旧黒部市＋旧宇奈月町）

専業農家戸数：（昭和50年）123戸 → （平成17年）149戸（26戸増）

5ha以上農家戸数：（昭和50年）0戸 → （平成17年）52戸（52戸増）

（出典：農林業センサス）

2. その他

① 地産地消の推進

直売所やスーパーのインショップ等において、農業者自らによる地元農産物販売が行われるとともに、黒部の旬の食材を使用した特産品による地域農業の活性化が図られている。

② 食農教育

富山県では平成17年度よりすべての公立小中学校の給食で地場産食材を使用する「学校給食とやまの日」を実施している。

黒部市においては平成18年度より自らの体験重視の「食育」を基本とした「食農体験教室」や「食文化伝承塾」を開催し、地産地消や食農教育への理解や関心を深めている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

黒部川左岸土地改良区、及び関係集落により適切な管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1. 生活環境

農業用水施設の整備による安定した用水確保が図られたことから、かんがい用水のみならず防火用水、消流雪用水等、農業用水の持つ多面的機能が向上した。

2. 自然環境

基幹施設の更新事業であることから、目に見える変化は見られない。

3. 農作業環境

山腹水路の暗渠化等農業用水施設の整備により、安定した用水確保と用水管理の省力化が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1. 社会情勢の変化

本地区がある黒部市における産業別就業人口に対する農業人口の割合は、昭和45年の26.7%から平成17年には4.7%と減少している。

また、富山県全体では23.7%から4.0%に減少している。

富山県

産業別人口	昭和45年：576,412人	→	平成17年：578,051人
農業人口	昭和45年：136,578人	→	平成17年：23,039人
農業人口割合	昭和45年：23.7%	→	平成17年：4.0%

黒部市（旧黒部市＋旧宇奈月町）

産業人口	昭和45年：25,153人	→	平成17年：22,976人
農業人口	昭和45年：6,704人	→	平成17年：1,073人
農業人口割合	昭和45年：26.7%	→	平成17年：4.7%

（出典：国勢調査）

2. 地域農業の動向

①農地面積

本地区がある黒部市における農地面積は、昭和48年の3,729haから平成21年には2,830haと24.1%減少している。

また、富山県全体では昭和48年度の78,700haから平成21年度には59,600haと24.3%減少している。

（出典：富山県農林水産統計年報）

②生産組織及び担い手

本地区がある黒部市における認定農業者は、平成12年から平成20年までの動向を見ると、38経営体から114経営体へと約3倍に増加している。

（出典：黒部市調べ）

カ 今後の課題等

農業情勢、社会情勢を的確にとらえ、消費者ニーズに合った作付作物の見直しを図るとともに、今後とも意欲ある多様な農業者の育成に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	- 事業実施により安定した用水確保及び用水管理の省力化が図られたことから、関連事業の効果とあいまって、新たな作物への取り組みが可能となり、事業の有効性が認められる。 - 地域農業の持続的発展を図るため、今後とも消費者ニーズに合った作付作物の見直しを図ると共に、今後とも意欲ある多様な農業者の育成に取り組んでいく必要がある。
第三者の意見	特段の意見なし。

かんがい排水事業「十二貫野地区」概要図

位置図

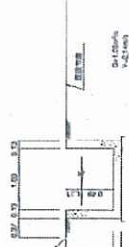
十二貫野地区



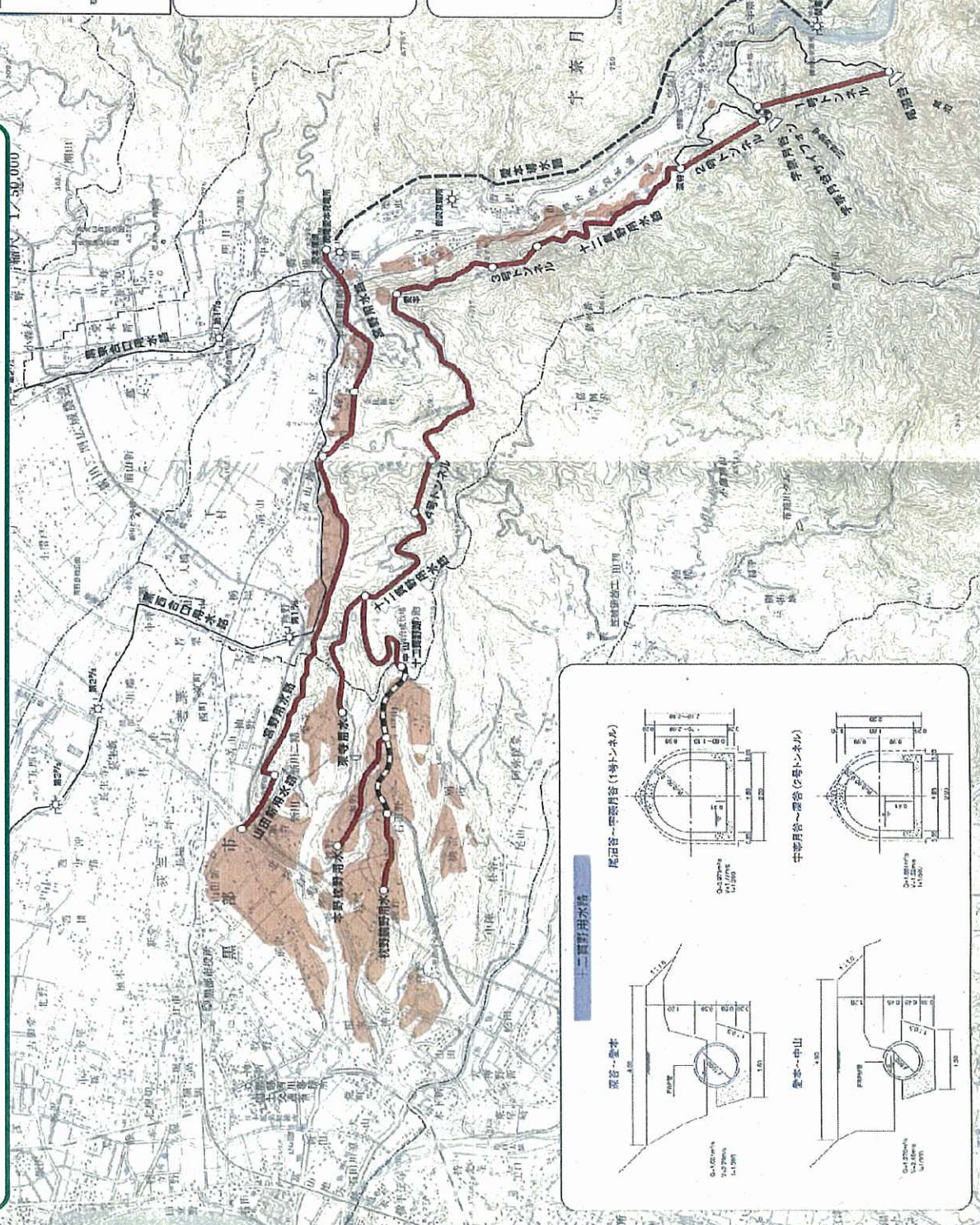
省野用水路
築野新～E.P



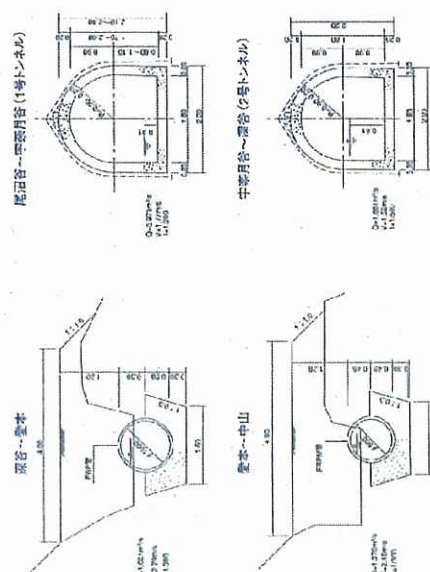
山田新用水路



凡 例	区 分	名 称
	受益区域	
	計画水路	
	既設水路	



十二貫野用水路



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		北陸農政局																																																																					
都道府県名	福井県	関係市町村名	越前市 (旧武生市、旧今立郡今立町)																																																																				
事業名	かんがい排水事業	地区名	松ヶ鼻中央地区																																																																				
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成16年度																																																																				
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、武生市街地東方約3kmに位置し、北陸自動車道を挟んで東西に広がる441haの水田単作地帯である。 本地区の幹線排水路は昭和43年～昭和48年の「県営かんがい排水事業 松ヶ鼻地区」により整備されたが、施設の老朽化による護岸の崩壊、排水路断面不足等により排水不良が生じていた。 このため排水路整備を行い、排水改良による農地の汎用化等を図り、農業経営の安定を図るものである。 受益面積：441ha 受益者数：568人 主要工事：排水路工5,287m 総事業費：2,800百万円 工 期：平成3年度～平成16年度(計画変更：平成11年度) 関連事業：県営かんがい排水事業(排水対策特別型)中新庄地区 団体営水田営農活性化基盤整備事業(排水不良型)中新庄西部地区 団体営土地改良総合整備事業(一般型)小野田中部地区																																																																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本地区の基幹作物である水稲と大麦は計画以上の作付がなされているが、大豆の作付は計画規模を下回る一方で蕎麦など当初計画になかった作物の作付がなされている。 大豆においては栽培管理が難しく、生産者間の栽培技術のバラツキが大きい等から、計画通りの作付面積及び単収となっていない。 〔作付面積〕 <table><tbody><tr><td>水稲：事業実施前(平成2年)</td><td>372ha</td><td>→</td><td>計画320ha</td><td>→</td><td>評価時点(平成21年)</td><td>393ha</td></tr><tr><td>大麦：事業実施前(平成2年)</td><td>28ha</td><td>→</td><td>計画54ha</td><td>→</td><td>評価時点(平成21年)</td><td>104ha</td></tr><tr><td>大豆：事業実施前(平成2年)</td><td>2ha</td><td>→</td><td>計画34ha</td><td>→</td><td>評価時点(平成21年)</td><td>13ha</td></tr><tr><td>蕎麦：事業実施前(平成2年)</td><td>0ha</td><td>→</td><td>計画0ha</td><td>→</td><td>評価時点(平成21年)</td><td>41ha</td></tr></tbody></table> 〔単収〕 <table><tbody><tr><td>水稲：事業実施前(平成2年)</td><td>517kg/10a</td><td>→</td><td>計画517kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td>評価時点(平成21年)</td><td>524kg/10a</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>大麦：事業実施前(平成2年)</td><td>249kg/10a</td><td>→</td><td>計画249kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td>評価時点(平成21年)</td><td>264kg/10a</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>大豆：事業実施前(平成2年)</td><td>82kg/10a</td><td>→</td><td>計画82kg/10a</td><td>→</td></tr><tr><td>評価時点(平成21年)</td><td>71kg/10a</td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td>蕎麦：事業実施前(平成2年)</td><td>-kg/10a</td><td>→</td><td>計画-k/10a</td><td>→</td></tr><tr><td>評価時点(平成21年)</td><td>52kg/10a</td><td colspan="2"></td><td></td></tr></tbody></table> (出典：福井農林水産統計年報、土地改良区データ)				水稲：事業実施前(平成2年)	372ha	→	計画320ha	→	評価時点(平成21年)	393ha	大麦：事業実施前(平成2年)	28ha	→	計画54ha	→	評価時点(平成21年)	104ha	大豆：事業実施前(平成2年)	2ha	→	計画34ha	→	評価時点(平成21年)	13ha	蕎麦：事業実施前(平成2年)	0ha	→	計画0ha	→	評価時点(平成21年)	41ha	水稲：事業実施前(平成2年)	517kg/10a	→	計画517kg/10a	→	評価時点(平成21年)	524kg/10a				大麦：事業実施前(平成2年)	249kg/10a	→	計画249kg/10a	→	評価時点(平成21年)	264kg/10a				大豆：事業実施前(平成2年)	82kg/10a	→	計画82kg/10a	→	評価時点(平成21年)	71kg/10a				蕎麦：事業実施前(平成2年)	-kg/10a	→	計画-k/10a	→	評価時点(平成21年)	52kg/10a			
水稲：事業実施前(平成2年)	372ha	→	計画320ha	→	評価時点(平成21年)	393ha																																																																	
大麦：事業実施前(平成2年)	28ha	→	計画54ha	→	評価時点(平成21年)	104ha																																																																	
大豆：事業実施前(平成2年)	2ha	→	計画34ha	→	評価時点(平成21年)	13ha																																																																	
蕎麦：事業実施前(平成2年)	0ha	→	計画0ha	→	評価時点(平成21年)	41ha																																																																	
水稲：事業実施前(平成2年)	517kg/10a	→	計画517kg/10a	→																																																																			
評価時点(平成21年)	524kg/10a																																																																						
大麦：事業実施前(平成2年)	249kg/10a	→	計画249kg/10a	→																																																																			
評価時点(平成21年)	264kg/10a																																																																						
大豆：事業実施前(平成2年)	82kg/10a	→	計画82kg/10a	→																																																																			
評価時点(平成21年)	71kg/10a																																																																						
蕎麦：事業実施前(平成2年)	-kg/10a	→	計画-k/10a	→																																																																			
評価時点(平成21年)	52kg/10a																																																																						
イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項																																																																							

① 農業の生産性の向上

農業排水施設の整備及び関連事業の効果とあいまって、大麦、大豆、蕎麦などの作付が増えている。

[作付面積]

水稻：事業実施前（平成2年）372ha → 評価時点（平成21年）393ha

大麦：事業実施前（平成2年）28ha → 評価時点（平成21年）104ha

大豆：事業実施前（平成2年）2ha → 評価時点（平成21年）13ha

蕎麦：事業実施前（平成2年）0ha → 評価時点（平成21年）41ha

出典：福井農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 安定的な用水供給機能等の確保

- ・ 排水路の整備により乾田化が図られ、大麦、大豆、蕎麦の生産が定着してきている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 本事業により整備された排水路は、松ヶ鼻土地改良区により適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 自然環境

- ・ 基幹施設の更新事業であることから、本事業による目に見える変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（平成2年～平成17年）

福井県の人口は0.24%とわずかに減少している。製造業出荷額も5.4%減少している。産業別就業人口についてみると全体で4.2%の減となっており、うち、第1次産業は平成2年に比べると39.9%の減少となっている。

関係市町村である越前市についてその人口は3.3%増加しているが、製造業出荷額は4.9%の減となっている。産業別就業人口を見ると全体で5%の減であり、第1次産業も平成2年に比べると43%の減少となっている。

以上のことより当地区は人口が増加傾向を示していること以外は県全体と同様な傾向を示している。

福井県人口	平成2年：823,585人	→ 平成17年：821,592人(1,993減)(0.24%減)
製造業出荷額	平成2年：19,588億円	→ 平成17年：18,523億円(1,065減)(5.4%減)
産業別就業者数	平成2年：442,319人	→ 平成17年：423,959人(18,360減)(4.2%減)
第1次産業	平成2年：33,472人	→ 平成17年：20,115人(13,357減)(39.9%減)
第2次産業	平成2年：179,090人	→ 平成17年：140,527人(38,563減)(21.5%減)
第3次産業	平成2年：230,089人	→ 平成17年：260,578人(30,489増)(13.3%増)

越前市人口	平成2年：84,897人	→ 平成17年：87,742人(2,845増)(3.3%増)
製造業出荷額	平成2年：4,263億円	→ 平成17年：4,055億円(208減)(4.9%減)
産業別就業者数	平成2年：46,352人	→ 平成17年：44,062人(2,290減)(5%減)
第1次産業	平成2年：2,647人	→ 平成17年：1,513人(1,134減)(43%減)
第2次産業	平成2年：23,059人	→ 平成17年：18,623人(4,436減)(19%減)
第3次産業	平成2年：20,646人	→ 平成17年：23,926人(3,280増)(16%増)

越前市＝旧武生市＋旧今立町

（出典：国勢調査、統計年鑑、工業統計調査）

2 地域農業の動向

産業別就業者数からみれば、一次産業就業者数が減少傾向を示していることから、今後とも、農作業の受委託の増加が想定される。

また、本地域の農地面積の減少率（H2→H17）は福井県全体（11%）や、関係市である鯖江市（11%）、越前市（11%）の減少率に比べ、少ない傾向（0.5% H15→H21）にある。

福井県農地面積	平成2年：46,600ha	→ 平成17年：41,400ha(5,200減)(11%減)
鯖江市農地面積	平成2年：2,420ha	→ 平成17年：2,160ha(260減)(11%減)
越前市農地面積	平成2年：4,280ha	→ 平成17年：3,812ha(468減)(11%減)

（越前市＝旧武生市＋旧今立町）

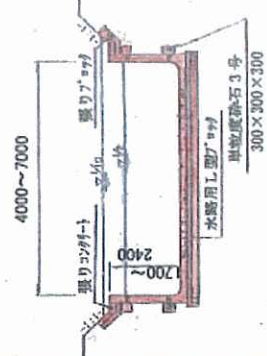
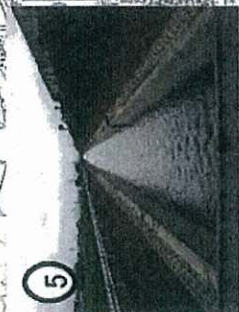
受益地農地面積 平成15年：1,290.4ha → 平成21年：1,284.1ha(6.3減)(0.5%減)

（出典：福井作物統計、福井農林水産統計年報）

（出典：日野川用水土地改良区より聞き取り）

カ 今後の課題 ・ 農業情勢、社会情勢を的確にとらえ、消費者ニーズに合った作付作物の見直しを図るとともに、今後とも意欲ある多様な農業者の育成に取り組んでいく必要がある。	
事後評価結果	・ 本事業及び関連事業による排水改良により、農地の汎用化が図られたことから、新たな作物への取り組みが可能となり農業経営の安定化が図られ、事業の有効性が認められる。 ・ 地域農業の持続的発展を図るため、今後とも消費者ニーズに合った作付作物の見直しを図ると共に意欲ある多様な農業者の育成に取り組む必要がある。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

かんがい排水事業「松ヶ鼻中央地区」概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	か が し 加賀市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	かたやま づ 片山津地区
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は加賀平野の南部に位置する標準区画7aの小規模な水田単作地帯であり、高齢化とともに農作業への負担感、大型機械の導入ができず規模拡大に支障を来していた。
このため、ほ場の大区画化及び水田の汎用化に係る整備などを総合的に実施し、大型機械の導入等による農業生産性の向上を図るとともに、担い手への農地の利用集積を促進し、地域の農業構造の改善に寄与する。

受益面積：74.2ha

受益者数：144人

工事内容：区画整理74.2ha、暗渠排水70.3ha

総事業費：1,531百万円

工 期：平成7年～平成16年度（計画変更：平成12年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

ほ場整備区域内では水稲・大麦等の土地利用型農業が定着している。また、水田の汎用化に伴い大麦、そばの栽培が始められた。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成6年）	→ 計 画	→ 評価時点（平成21年）
水 稲	51.8ha	50.0ha	65.7 ha 増
大 豆	0.3ha	10.6ha	- ha 減
と ま と	0.1ha	7.0ha	- ha 減
ブロッコリー	- ha	5.3ha	- ha 減
大 根	- ha	14.0ha	- ha 減(裏作)
大 麦	- ha	- ha	5.2 ha 増
ソ バ	- ha	- ha	4.7 ha 増(裏作)
そ の 他	- ha	- ha	0.4 ha 増
計	52.2ha	86.9ha	76.0 ha 増

（出典：加賀市土地改良区資料）

〔生産量〕

	事業実施前（平成6年）	→ 計 画	→ 評価時点（平成21年）
水 稲	274.5 t	290.0 t	363.3 t
大 豆	0.5 t	16.3 t	- t
と ま と	4.6 t	324.9 t	- t
ブロッコリー	- t	31.1 t	- t
大 根	- t	505.6 t	- t
大 麦	- t	- t	21.3 t
ソ バ	- t	- t	1.5 t

（出典：地元聞き取りによる）

[生産額]

	事業実施前(平成6年)	→ 計 画	→ 評価時点(平成21年)
水 稲	75.8百万円	79.8百万円	87.2百万円
大 豆	0.2百万円	4.9百万円	- 百万円
と ま と	2.2百万円	159.9百万円	- 百万円
ブロッコリー	- 百万円	10.5百万円	- 百万円
大 根	- 百万円	55.1百万円	- 百万円
大 麦	- 百万円	- 百万円	2.6百万円
ソ バ	- 百万円	- 百万円	0.2百万円

(出典：地元聞き取りによる)

2 営農経費の節減

大型機械の導入が図られ、労働時間が大幅に節減されている。

[労働時間(10a当たり)]

	事業実施前(平成6年)	→ 計 画	→ 評価時点(平成21年)
水稻(30a) :	44.5hr	16.3hr	11.8hr
水稻(100a) :	44.5hr	13.2hr	11.1hr
大豆(30a) :	30.9hr	13.5hr	- hr

(出典：地元聞き取りによる)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

①農業の生産性の向上(10a当り)

	事業実施前(平成6年)	→ 計 画	→ 評価時点(平成21年)
水 稲	538kg	580kg	553kg
大 豆	154kg	154kg	- kg
と ま と	4,642kg	4,642kg	- kg
ブロッコリー	587kg	587kg	- kg
大 根	- kg	3,611kg	- kg
大 麦	- kg	- kg	409kg
ソ バ	- kg	- kg	31kg

(出典：計画時：石川農林水産統計年報：H7～11 5年平均
評価時：地元聞き取りによる：H21)

②農業総生産の増大

	事業実施前(平成7年)	→ 評価時点(平成21年)
農業生産額 :	78.2百万円	90.0百万円
(全作物対象)		

(出典：地元聞き取りによる)

③農業生産量の選択的拡大

	事業実施前(平成6年)	→ 評価時点(平成21年)
農業生産(作付面積) :	52.2ha	76.0ha
(生産量) :	279.6t	386.1 t

(出典：地元聞き取りによる)

④農業構造の改善

	事業実施前(平成6年)	→ 目標(平成16年)	→ 評価時点(平成21年)
専業農家 :	2戸	15戸	6戸
第1種兼業農家 :	13戸	5戸	4戸
第2種兼業農家 :	131戸	126戸	35戸

(出典：事業実施前(H6)及び目標(H15)：活性化計画書
評価時点：地元聞き取りによる)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

	事業実施前(平成6年)	→ 評価時点(平成21年)
担い手農家 :	0 戸	1 組織(オペレータ13人)
集積面積 :	16.9ha	74.0ha(集積率：99.4%)

(出典：活性化計画書及び加賀市土地改良区農業基本台帳)

②農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

耕地利用率：事業実施前（平成6年）70.3% → 評価時点（平成21年）102.4%
（出典：地元聞き取りによる）

3 その他

営農組合関係者からの聞き取りでは、9割以上の方が「機械の大型化が図られ作業がやりやすくなった」、約8割の方が「農地の利用集積がなされた」と回答があった。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は、加賀市土地改良区などが管理し、適切な維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本地区では、平成12年度に自然環境の保全と文化の継承を目的に、蓮如上人ゆかりの名所「白水の井戸」に隣接して、水田のまわりの生態系を保全する自然園「白水の泉」を整備しており、地域住民の憩いの場や子供たちの学習の場として活用されている。

2 自然環境

ほ場整備を契機として、自然環境の保全に対する気運が高まり、地域住民とともに上記の自然園を計画し、淡水魚や草花が生息できる環境を整備した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

加賀市の産業別就業人口に占める第1次産業就業者数は、平成7年の9,504人から平成17年には6,395人と32.7%減少している。

なお、県全体では平成7年の183,877人から平成17年には125,721人と31.6%減少している。

2 地域農業の動向

加賀市の耕地面積は、平成7年の3,229haから平成17年には3,183haと3.5%減少している。
（出典：石川県農林水産統計年報）

カ 今後の課題等

今後、より一層担い手の育成を図るとともに、新規就農者が営農に参加し易い体制づくりを行い、継続的に地域農業を発展させていくことが課題である。

事後評価結果

- ・ 本事業の実施により、機械の大型化による営農経費等の節減、水田の汎用化による転作作物（大麦等）の作付増加など農業生産性の向上、農地の高度利用が図られるとともに、担い手への農地の利用集積も促進されており、事業の有効性が認められる。
- ・ 今後、より一層担い手の育成に努めるなど、本事業で確立した地域農業を更に発展させていく取り組みが重要である。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

大田原は場での田植えだ

